



平成 28 年 4 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社フュージョンパートナー
代 表 者 名 代表取締役社長 榑野 憲克
(東証第一部・コード 4845)
問 合 せ 先 常務取締役 木下 朝太郎
(TEL 03-6418-3960)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成28年3月14日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である株式会社SBI証券より、発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	372,000 株
	<u>(発行予定株式数 372,000 株)</u>
(2) 払込金額	<u>1株につき 467.73 円</u>
(3) 払込金額の総額	<u>173,995,560 円</u>
(4) 増加する資本金の額	<u>86,997,780 円</u>
(5) 増加する資本準備金の額	<u>86,997,780 円</u>
(6) 申込期日	<u>平成 28 年 4 月 22 日 (金)</u>
(7) 払込期日	<u>平成 28 年 5 月 2 日 (月)</u>

<ご参考>

1. 今回の第三者割当増資は、平成 28 年 3 月 14 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等につきましては、平成 28 年 3 月 14 日付「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」及び平成 28 年 3 月 23 日付「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	16,453,900 株	(平成 28 年 4 月 22 日現在)
(2) 第三者割当増資による増加株式数	372,000 株	
(3) 第三者割当増資後の発行済株式総数	16,825,900 株	

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計 1,331,172,340 円については、子会社への融資及び借入金の返済に充当する予定であります。

具体的な資金使途につきましては、次のとおり予定しております。

なお、当企業集団の設備投資計画等につきましては、平成 28 年 3 月 14 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

■子会社への融資資金として

当社子会社であり SaaS/ASP サービス（Software as a Service/Application Service Provider の略であり、ソフトウェアをインターネットなどを通じて提供するサービス）の提供を主要事業としているデジアナコミュニケーションズ株式会社に対し、1,262,608,000 円を平成 29 年 6 月期までに融資します。

デジアナコミュニケーションズ株式会社は、①運用システムの処理能力向上を目的としたサーバーや通信回線の増設等のデータセンター設備の増強、②サーバー等の設備に故障や障害が発生した場合に備え、サービスを継続的に提供できるようにするため代替用設備の準備（冗長構成による安定化）及び、③セキュリティ強化のための社員用 PC のシンクライアント化（企業の情報システムにおいて、ユーザーが使うコンピュータに最低限の機能しか持たせず、ほとんどの処理をサーバー側で行う仕組みの設定）に向けた設備投資資金に充当する予定であります。

具体的には、平成 29 年 6 月期にサーバーの増設として 384,677,600 円、通信回線の増設として 12,864,000 円、代替用設備の準備として 96,169,400 円、シンクライアント化として 160,616,600 円の合計 654,327,600 円、平成 30 年 6 月期以降にサーバーの増設として 443,876,800 円、通信回線の増設として 34,512,000 円、代替用設備の準備として 112,719,200 円、シンクライアント化として 17,172,400 円の合計 608,280,400 円を充当する予定であります。

■借入金の返済資金として

運転資金として銀行から調達した借入金の返済資金として、平成 28 年 6 月期に 68,564,340 円を充当する予定であります。

なお、上記手取金は、実際の充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。